

2022年参議院選挙闘争推進 NEWS

全労連参議院選挙闘争本部 2022年6月21日 No.5

参議院選挙勝利をめざす全労連決起集会を開催

要求を実現させるため投票に行こう！政治を変えよう！

全労連は6月17日、参議院選挙勝利をめざす決起集会をオンラインで開催し、約80人が参加しました。「私たちの要求を実現させるため投票に行こう」「改憲勢力を3分の2割れに追い込もう」とたたかう決意を固めあいました。



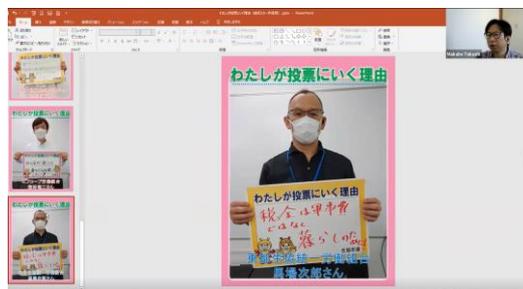
小畑雅子議長は開会あいさつでロシアのウクライナ侵略について話し、「岸田首相はアメリカのバイデン大統領と軍事費を相当な増額をすることを約束し、敵基地攻撃能力の保有や大軍拡、改憲をすすめるようとしている。そうではなく、9条をいかし、東アジアの平和を構築することが重要だ」と強調。「参議院選挙では、改憲派を3分の2未満にできるかどうかだ。3分の2を許したならば改憲発

議という危険な状況になる。改憲反対署名の取り組みも強めながら、9条壊すなを参議院選挙で示そう。参議院選挙では、私たちの要求を実現し、暮らし・いのちを守る政治に転換させることが重要だ。最賃1500円、ケア労働者の賃上げ、消費税を5%に減税することなどの要求と結んで政治を変えよう」と訴えました。

神戸女学院大学の石川康宏名誉教授の学習講演(別掲)を受け、取り組みの報告と交流を行いました。

すべての仲間に投票に行ってもらうために

生協労連の真壁隆書記長は、「大事なことは、すべての仲間に投票に行ってもらうこと。分会の仲間に選挙に関わってもらおう。職場で選挙のことを話すことがタブー視されていたが、それを変えていきたい。『私が投票に行く理由』を書いて写真を撮りSNSにアップしたり、印刷して『選挙に行こうポスター』と一緒に掲示する。最賃1500円、同一労働同一賃金などの要求のシール投票(届け選挙へ！私の願い)などに取り組んでいる」と話しました。



長時間労働是正、会計年度任用職員の処遇改善を

自治労連の小原徹也中央執行委員は、「要求実現の選挙と位置づけている。災害等による臨時の必要がある場合の時間外労働について労基法33条3項があるため、保健所や病院などでは、長時間

労働が蔓延しており、是正させるための署名に取り組んできた。会計年度任用職員制度が導入されたが、雇止めが起り、処遇も改善されていない。『誇りと怒りの3Tアクション』（つながる、続ける、立ち上がる）を始めた。アンケートを集め、酷書や提言をつくり処遇改善や組織化につなげるとともに、投票行動を呼びかけていく」と話しました。

野党統一候補と政策協定

いわて労連の中村健事務局長は、「野党統一候補の木戸口英司氏を推薦し、政策協定を結んだ。野党統一、共通政策までに時間がかかったが、調整会議を積み重ねてきた。県医労連、新婦人なども政策協定を結んでいる。『選挙に行って政治を変えよう』と機関紙で特集。職場に選挙のことをどれだけ持ち込めるか。機関紙の一部に『だから私は投票します！』と大切な1票への思いを書き込めるようにし、SNSにアップして投票を呼びかけてもらう。すべての組合員の力に依拠してがんばる」と話しました。

平和を守り、憲法を政治にいかすため選挙に行こう

広島県労連の門田勇人事務局長は、「選挙に行こう」アンケートの結果について報告。「憲法署名を進めるために、50筆達成したら憲法タンブラーを進呈。憲法改悪を許さない署名はがき付リーフを10万枚作成した。各政党への公開質問状の結果や『だから、私は選挙に行きます！』と組合員を登場させて機関紙で特集する。平和を守り、憲法を政治にいかすためにも選挙に行こうと呼びかけている」と話しました。

パンフレット作成し、対話に踏み出す

大教組の今井政廣書記次長は、「『政治や選挙の話をしたらダメ。中立じゃないといけないのではないか』という雰囲気が職場にあり、働き方で対話しやすく、自由に配布できる『教職員の働き方と暮らしを変える方法』というパンフレットを作成した。安心して足を踏み出せるものになっている。対話を広げることが大事だ。投票に行こうということを意識し、教育がいかに攻撃されてきたかも掲載している。パンフレットを活用し、選挙の取り組みをしたことがない人が一歩踏みだして対話するための資材となっている」と報告しました。

川村好伸副議長がまとめを行い、「私たちの要求を実現する選挙であることを強調したい。公示後も職場でも街頭での宣伝でも使えるチラシの版下を作成した。対話を重視し、SNSも活用しよう。すべての組合員が投票に行くよう働きかけを強めよう」と訴えました。

学習講演 「参議院選挙の情勢と課題 どういう日本と世界を望むか」

神戸女学院大学 石川康宏名誉教授

石川先生は、『『どういう日本と世界を望むのか』と標題をつけたが、『主権者としてどうしたいか、提起できる人間になろう』ということであり、それには市民としての成熟が必要だ』と述べて講演を始めました。

軍事力強化に市民は不安

平和委員会のアンケートで「核兵器を持つべきではない」と答えた若者が8割を超えていること、世界価値観調査(電通総研)で、「もし戦争が起こったら国のためにたたかうか」



への回答で『はい』と答えた割合は、日本が一番低い。2022年5月3日の朝日新聞の世論調査では「憲法9条は変えない方がよい 59%」「安全保障で重要なのは『非軍事』73%」「専守防衛方針は『維持』68%」「非核三原則は『維持』77%」「日米地位協定は『改定を求めるべき』91%」となっていると述べ、「市民と岸田首相がやろうとしていることは逆だ。多くの人は軍事力強化や戦争にむかうことに不安を感じ、違う道を模索している」と世論の変化を強調しました。

軍備強化はかえってマイナス

ロシアのウクライナ侵攻について、国連加盟国 193 カ国の内、141 カ国が非難決議に賛成したことを紹介。「ロシアは国連憲章を認めて加盟しているのだから、その原点に戻るべき」と批判しました。

ウクライナ侵攻を口実とした岸田政権や維新の会の火事場泥棒的な「核共有」議論について、「岸田首相は国連憲章に基づく平和秩序を語らない。国際法学会理事長も歴任した松井芳郎氏は参議院予算委員会の公聴会で『抑止力ということで日本が同盟を強化し、あるいは自衛隊を強化することは、裏を返せば相手方もそれを脅威だと感じることもあり得る』『中国も日本が軍備を増強すれば日本を脅威だと感じる可能性は大変大きい』『結局、軍備競争が拡大することになりかねない』『外交交渉で軍縮なり両国間の了解をどのように取りつけるか議論すべきで、抑止力を掲げて軍備を強化し、同盟を強めることはかえってマイナスだ』と述べた。東北アジアで互いに核兵器を向け合うということにならないようどう外交をするか。知恵が発揮できないのなら政府は退場すべだ」と指摘しました。

「9条を指針に平和外交を、対外政策を変えよう」と訴える

『「憲法を守ろう』』と言うと、今の政治を守ると思われる。改革を叫ぶと今を変えてくれるのではないかと魅力的に感じる。『9条を指針に平和外交を、対外政策を変えよう』と今を変えようと訴えることが重要。「友好協力条約(TAC)のもとでASEAN(東南アジア諸国連合)は、年1000回各種会合を開いている。話し合いで平和の共同を広げることが重要であり、平和の共同体をつくるために日本は役割を果たすべき」と強調しました。

憲法の理念を実行しないのは政治の問題

デンマークでは最賃が1800~1900円、有給6週間、男性の育休取得70%、医療・介護・教育は無料であることなどを紹介し、「国が国民を守るとまじめに追求するなら、医療も教育も無料で提供すべきもので、最賃も労働条件も上げることになる。憲法の理念を実行しないのは政治の問題だ」と指摘しました。

参院選は市民と野党の共闘を進める政党を勝たせる

参議院選挙について、①コロナ対策、②9条・憲法を生かした平和外交、③新自由主義からの脱却、④石炭火力と原発からの撤退、再生可能エネルギーへの転換、⑤ジェンダー平等、賃金格差ゼロ、⑥自民、公明、維新、国民民主・改憲派3分の2議席を許さない、⑦「市民と野党の共闘」を進める政党を勝たせることを提起し、「安心・平和な社会に変えるため、大きな力を発揮しよう」と訴えました。